

# 経済局 令和2年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

本市は、北海道、東北、上信越、北陸地方と新幹線で結ばれており、さらに広域的な道路網も充実しています。平成28年3月に大臣決定された首都圏広域地方計画において、「大宮」は東日本の玄関口として位置づけられ、対流を促進する役割が求められています。本市が東日本地域の交流の拠点となる都市になるような施策が必要です。

今後、交流人口を拡大し、他市と連携しながら、地域資源の活用・発信をしていくとともに、戦略的企業誘致や産業集積拠点整備などの施策の展開により、市内外の多様な交流を促進していくことが必要です。また、東京2020大会では、国内外から多くの観光客が本市を訪れることから、誘客に向けた取組を強化することが必要です。

現在、本市の人口は増加しているものの、今後は、人口減少に転じるとともに、急速に高齢化が進展する見込みです。そうした中、少子高齢化社会を支えていく社会的基盤整備が必要であることから、家事などのため働きたいが働いていない女性及び高齢者など、働く意欲を持つ求職者や、若年者及び就職氷河期世代の無業者等への就労支援の充実を図ることが必要です。市内の企業に目を向けると、中小企業等の人手不足は慢性化しており、人材の獲得から育成までの人材確保支援が必要です。また、中小企業経営者の高齢化による事業承継などの課題に直面しています。そうした中、新たな産業の創出や現在の産業を持続的に成長させる取組を推進することが必要です。

市内の農業に目を向けると、就業人口の減少や高齢化が深刻化しており、農業の担い手の育成・確保と農業経営の安定化に向けた取組が必要です。また、都市農業の基盤を整備することで、安全な農作物を安定的に供給できる体制を構築するとともに、地産地消の推進や、都市住民との農の価値と魅力の共有を図るなど、都市農業の振興を推進することが必要です。食肉中央卸売市場・と畜場では、施設の老朽化による耐震性の不足や、高度な衛生管理手法が導入されていないため、対策が必要です。

### (1) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進

東日本の交流拠点都市実現のため、東日本地域の広域連携による地方創生の拠点として、企業取引の拡大や効果的な情報発信を行う「まるまるひがしにほん（東日本連携センター）」を核としたビジネスマッチングを推進する必要があります。



まるまるひがしにほん  
(東日本連携センター)

(2) 広域観光周遊ルートのプロモーション

本市をはじめとする東日本連携都市への誘客を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、広域観光周遊ルートのプロモーションを推進する必要があります。



東日本連携広域周遊ルート紹介のパンフレット

(3) 地域資源を活用したにぎわいの創出

伝統産業やさいたままスイーツなど本市の地域資源を活用したにぎわいの創出と本市の知名度向上を図りながら、地域商業を活性化する必要があります。



さいたま市の伝統産業

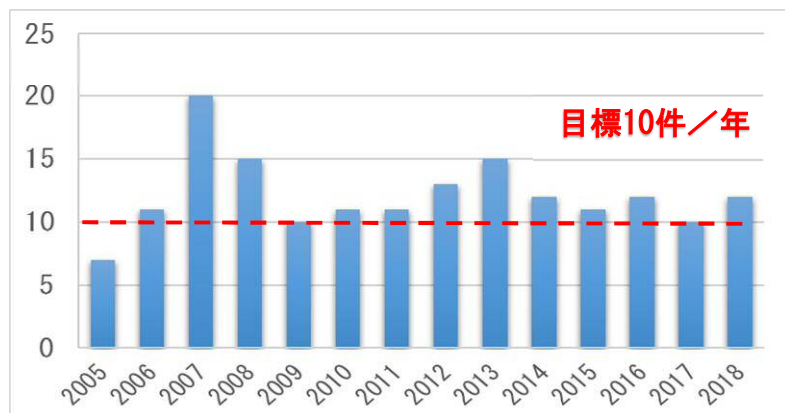
(4) 戦略的な企業誘致の推進

将来にわたって本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出等を図るため、本市の持つ優位性を生かした企業誘致活動を実施していく必要があります。

また、オフィス・用地等の不足に対応し、計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出していく必要があります。

【企業誘致活動による立地実績（2005～2018）】

**企業誘致件数**  
**14年間 170件**  
**(12件/年)**



### (5) 中小企業、成長産業の支援

人口減少の到来や生産年齢人口減少という構造的な課題から経済規模の縮小や新型コロナウイルス感染症による影響が見込まれる中、地域が持続的な発展を遂げるために、中小企業の経営安定化や成長に向けた支援を行う必要があります。

また、医療機器等の成長産業への新規参入支援、オープンイノベーションによるビジネスマッチング支援の拡充と東日本地域におけるビジネス交流の促進及び市内企業の積極的な情報発信などを行い、中小企業の事業機会拡大を推進し、地域産業の活性化につなげる必要があります。

さらに、中小企業の製品開発や国際展開を促進し、欧州企業との技術交流による高付加価値市場参入支援や、アジアを中心とした販路拡大支援を行う必要があります。



リーディングエッジ企業  
認証式



さいたま医療ものづくり都市構想  
第2期行動計画パンフレット

### (6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり

ライフステージにより就労条件が変化する女性や、不安定な雇用状況にある若年者等及び就職氷河期世代の無業者など、あらゆる世代・状況に応じた就労支援を実施するとともに、人手不足が慢性的な中小企業等の人材確保のため、就労・職場定着に資する支援を実施する必要があります。

また、学齢期から職業観・勤労観の醸成を図り、産業人材の育成を支援する必要があります。

さらに、働きやすい環境づくりを推進するため、市内中小企業等に勤務する者の福祉向上を図る必要があります。



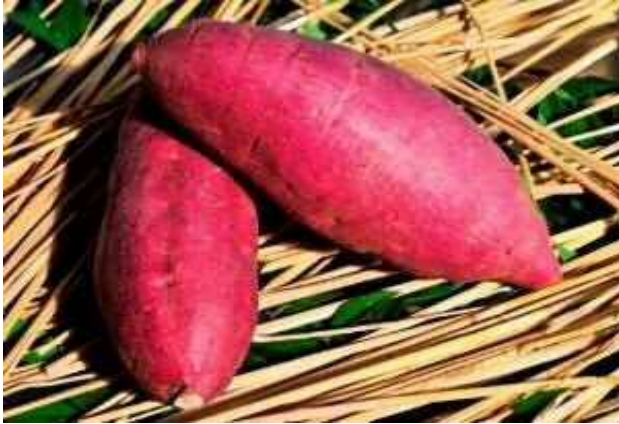
就労支援施設「ワークステーションさいたま」



小中学生自ら企画した商品販売会

(7) 地産地消の推進、担い手の育成・確保

首都圏という大消費地に立地する本市の特色である都市農業を持続的に発展させていくため、認定農業者や農業後継者などへの支援による担い手の確保や、農情報の積極的な発信、農産物の安全・安心な生産体制の整備として、GAP取得の支援及びブランド化による地産地消を推進していく必要があります。



さいたま市発祥のさつまいも「紅赤」



「令和2年版農情報ガイドブックトレトリ」で市内の直売所等を紹介

(8) 食を安定的に供給するための基盤整備

安全な農作物を安定的に供給するため、農業生産性や水路機能等を向上させていく必要があります。

また、「(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点」として、対米・対EUの輸出認定を目指した食肉中央卸売市場・と畜場及び地域外からの交流人口の増加を目指す地域経済活性化拠点の一体的な整備を推進していく必要があります。



水路機能の向上



日本産和牛のすき焼き用花盛り

## 2. 基本方針・区分別主要事業

本市の目指す東日本の交流拠点都市を実現するため、東日本地域の広域連携による地方創生拠点を活用していくとともに、東日本地域の地域資源を相互に活用し、観光客誘致に向けた広域観光周遊ルートを形成するほか、本市の伝統産業、地域資源を活用した交流人口の拡大による地域経済の活性化を目指します。

また、今後の少子高齢化社会を支える基盤整備を強化するため、就労支援の充実や市内中小企業等の人材確保を目指すとともに、企業誘致や新たな産業創出を推進します。

さらに、首都圏における安全な食の安定的供給と地産地消を推進するため、都市農業を振興するとともに、農業就業人口の減少や高齢化に対応するため、農業の担い手の育成・確保と農業経営の安定化を目指します。

また、「(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点」として、対米・対EUの輸出認定を目指した食肉中央卸売市場・と畜場及び地域外からの交流人口の増加を目指す地域経済活性化拠点の一体的な整備、運営方法を検討していきます。

### (1) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流を推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
1	総振 成長 創生	東日本連携センター運営事業 〔経済政策課〕	115,510 (58,285)	127,496 (68,578)	東日本の交流拠点都市実現のためのプラットフォーム「まるまるひがしにほん(東日本連携センター)」を活用し、東日本各地のシティプロモーションや商談会等を実施
2	総振 成長 創生	東日本の商材の販路拡大事業 〔経済政策課〕	18,891 (12,254)	30,564 (24,321)	東日本連携推進協議会が主催する東日本商材等を活用したまちなかのにぎわい創出を支援
3	拡大	日本酒PRイベント開催事業 〔経済政策課〕	18,203 (5,989)	3,630 (1,815)	東京2020大会期間中に訪日した観戦客に対し日本酒の魅力を伝え、さいたま市や東日本都市へのインバウンドの拡大や、海外の日本酒のファン層の拡大を図るため、日本酒のPRイベントを実施

### (2) 広域観光周遊ルートのプロモーションを推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
4	拡大 総振 成長 創生	東日本連携広域周遊ルート事業 〔観光国際課〕	30,192 (23,042)	24,603 (24,603)	東京2020大会の開催を契機に、本市を始めとする東日本地域への観光客誘致を促進するため、共同でのプロモーション等を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
 増倍…しあわせ増倍プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
5	新規	観光資源を活用した周遊イベント 〔観光国際課〕	16,067 (16,067)	0 (0)	東京2020大会期間中、本市を訪れる観光客に市内の周遊を促すため、観光資源を活用した周遊イベントを実施
6	総振 成長 創生	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	22,273 (19,273)	22,860 (22,860)	本市への外国人観光客の誘致を促進するため、現地旅行博等への出展を行うなど、プロモーションを実施

(3) 地域資源を活用したにぎわいを創出します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
7	総振	にぎわい交流館いわつき管理運営事業 〔経済政策課〕	81,839 (81,683)	285,600 (114,700)	岩槻の歴史・文化の発信、産業と観光の振興に寄与する地域活性化拠点として、にぎわい交流館いわつきを運営
8	総振 倍増 創生	大型イベント等と連携した商店街支援事業 〔商業振興課〕	3,096 (3,096)	3,908 (3,908)	商店街の活性化を図るため、にぎわいが創出できる市内大型イベント等との連携事業を実施
9	総振 成長 創生	スポーツチームと連携した地域経済活性化事業 〔商業振興課〕	3,996 (3,996)	5,919 (5,919)	地元のプロ・アマトップスポーツチームと連携した地域経済等活性化事業を実施
10	拡大 総振 成長	文化芸術を活用した商業振興事業 〔商業振興課〕	22,302 (22,302)	10,024 (10,024)	市内商業の活性化を図るため、商店街等において、盆栽、音楽、現代アートなどの文化芸術を活用したイベント等を実施
11	総振 創生	伝統産業活性化事業 〔商業振興課〕	2,694 (2,694)	3,867 (3,867)	本市の伝統産業を地域活性化のための貴重な地域資源と捉え、その存在と魅力を広く発信
12	総振 創生	さいたまスイーツ等プロモーション事業 〔商業振興課〕	2,492 (2,492)	4,721 (4,721)	消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、地域資源であるスイーツ等のPRを実施
13	総振 創生	商業活性化支援事業 〔商業振興課〕	104,542 (104,542)	95,625 (95,625)	商店街の活性化及びまちなかのにぎわいを創出する地域イベントや共同施設整備に対し補助

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業  
倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
14	拡大	東京2020大会フラッグ掲出事業 〔商業振興課〕	27,199 (27,199)	21,147 (21,147)	東京2020大会の気運醸成を図るため、大会フラッグを商店街街路灯等に掲出
15	総振 増 成 創	未来に向けた盆栽文化の継続・発展 〔観光国際課〕	10,555 (10,555)	10,720 (10,720)	本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮盆栽のブランド強化に向けた取組を実施

(4) 戦略的な企業誘致を推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
16	総振 成 創	企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出 〔産業展開推進課〕	211,302 (211,292)	220,708 (220,700)	本市の優位性を生かした企業誘致活動や官民連携による新たな産業集積拠点の創出に向けた関係機関協議等を実施

(5) 中小企業、成長産業を支援します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
17	総振 増 創	中小企業支援事業 〔経済政策課〕	234,808 (234,808)	241,210 (241,210)	市内中小企業の経営基盤強化、創業者の育成、女性の起業等を総合的に支援
18	総振 創	中小企業資金融資事業 〔経済政策課〕	19,884,459 (32,752)	19,126,430 (36,067)	市内中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な融資制度を運用
19	総振 増 創	CSR活動促進事業 〔経済政策課〕	10,962 (10,962)	11,256 (11,256)	市内企業の安定的な存続を支援するため、認証した企業に対する支援及び認証制度のPRを実施
20	総振 創	イノベーション推進事業 〔産業展開推進課〕	8,148 (8,148)	9,531 (9,531)	研究開発型企業の集積とイノベーションの創出のため、市内企業の新技術創出を支援

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
増…しあわせ増プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
21	総振 倍增 創生	さいたま市研究開発型 企業認証支援事業 〔産業展開推進課〕	26,570 (26,570)	26,982 (26,982)	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発 型企業を認証し、認証企業のグローバルニッ チトップ化等を支援
22	拡大 総振 成長 創生	国際技術交流推進事業 〔産業展開推進課〕	35,371 (35,371)	26,514 (26,514)	欧州産業クラスターとの技術交流や海外展示 会を通じ、中小企業の国際展開を推進すると ともに、令和元年11月に締結したニュルンベ ルク市との経済連携を活かし、両地域での産 学連携による技術力の向上等を支援
23	総振 成長 創生	さいたま医療ものづく り都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	49,295 (49,295)	54,808 (54,808)	医療機器関連分野への新規参入・事業拡大に 資する支援策を展開
24	総振 創生	次世代高度ものづくり 企業育成支援事業 〔産業展開推進課〕	19,549 (19,549)	18,174 (18,174)	次世代高度ものづくり企業成長支援のため、 生産性向上支援や人材の高度化を実施
25	総振 成長 創生	海外新市場開拓支援事 業 〔産業展開推進課〕	27,524 (27,524)	24,800 (24,800)	行政と金融機関が連携することで、アジア・ 北米市場への販路拡大を支援
26	総振 創生	産学連携推進事業 〔産業展開推進課〕	31,885 (31,885)	30,860 (30,860)	研究開発における企業と研究機関の産学連携 を支援し、新技術開発と新事業創出を推進
27	総振 創生	産業交流推進事業 〔産業展開推進課〕	19,387 (19,387)	20,389 (20,389)	地域産業の成長促進を図るため、オープンイ ノベーションのビジネスマッチングを推進

(6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくりをします。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
28	総振	中小企業勤労者福祉事 業 〔労働政策課〕	20,600 (20,600)	20,600 (20,600)	公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者 福祉サービスセンターが実施する福利厚生事 業に対し、補助を実施
29	総振 創生	就職支援体制整備事業 〔労働政策課〕	31,771 (31,200)	32,000 (31,310)	本市就労支援施設において、国が行う職業相 談・紹介と連携した就労支援や子育て世代の 再就職を支援するセミナー等を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業



\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
30	総振 倍增 創生	ニートの就労機会の創出 〔労働政策課〕	7,753 (5,444)	7,754 (5,547)	ニートの就労機会を創出するため、国と協働で運営する「地域若者サポートステーションさいたま」において、職業的自立を支援
31	総振 倍增 創生	中小企業等の人材確保支援 〔労働政策課〕	31,377 (31,377)	33,967 (33,967)	中小企業等の人材確保を支援するため、座学研修と市内中小企業等における就業体験等を組合わせた就労支援等を実施
32	総振 創生	産業人材育成支援事業 〔労働政策課〕	9,470 (9,470)	9,485 (9,485)	小・中・高校生を対象に、勤労観・職業観の醸成及び職業に関する知識や技能の習得・向上を支援

(7) 地産地消の推進とともに、担い手を育成・確保します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
33	総振 創生	都市農業担い手育成事業 〔農業政策課〕	29,722 (29,422)	29,805 (29,505)	担い手確保のため、認定農業者や農業後継者の育成、支援のほか、IT技術を活用した収益性の高い農業の導入を支援
34	総振 創生	滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業 〔農業政策課〕	246 (246)	14,138 (14,138)	地産地消推進のため、農産物直売所などの施設を軸に、市民農園や観光農園と連携した、農業交流施設について、PPPを活用した整備手法の検討を実施
35	総振 創生	新農業ビジネス振興事業 〔見沼グリーンセンター〕	3,904 (3,904)	5,066 (5,066)	ICT等の技術を活用した試験栽培を通じて、農業技術及び経営モデルを確立し、スマート農業を推進
36	総振 成長 創生	地産地消事業 〔農業政策課〕	10,145 (10,145)	12,223 (12,223)	市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、PRによる消費拡大、GAP取得、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進
37	総振 倍增 成長 創生	見沼田圃を積極的に活用した体験型観光農園の推進 〔農業政策課〕	1,500 (1,500)	2,000 (2,000)	見沼田圃を農業生産や観光、レクリエーションの場として積極的に活用するため、農業者等が実施する見沼の自然や農をPRするイベントの開催、農業体験のできる観光農園や栽培収穫体験農園の開設を支援

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(8) 食を安定的に供給するための基盤整備をします。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
38	総振 創生	市場活性化事業 〔農業政策課〕	4,000 (4,000)	4,000 (4,000)	卸売市場の発展及び東日本地域との連携による経済貢献のため、ヒトとモノが交流する場として卸売市場が開催するイベント等、市場活性化を支援
39	総振	農業用水路整備事業 〔農業環境整備課〕	114,070 (29,470)	100,958 (36,758)	安定した用水の確保や十分な排水機能の確保による農業生産性及び風水害時における水路機能等を向上させるための水路整備を実施
40	拡大	農業基盤整備事業(さいたま中央地区) 〔農業環境整備課〕	14,475 (14,475)	10,499 (10,499)	見沼区膝子地区を中心とした区域(膝子・横根・上野田等)における土地改良事業を推進
41	拡大	多面的機能支援事業 〔農業環境整備課〕	17,471 (4,368)	16,576 (4,145)	広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るために、地域における共同活動を支援
42	拡大	農業水利施設個別施設計画策定事業 〔農業環境整備課〕	26,871 (26,871)	22,635 (22,635)	国のインフラ長寿命化基本計画を受け、農業水利施設の個別施設計画を策定
43	拡大 総振 創生	(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点整備事業 〔経済政策課〕	28,887 (28,887)	9,867 (9,867)	食肉中央卸売市場・と畜場及び地域経済活性化拠点を一体的に整備する(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備・運営方針を検討

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
 増倍…しあわせ増倍プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
経済政策課	中小企業資金融資事業における代位弁済補填金の見直し	過去の実績から、補填金額の見込みを見直したため、予算額を縮小する。	△ 3,408
労働政策課	労働に関する正しい認識と理解の啓発に係る委託料の見直し	業務内容を見直し、予算額を削減する。	△ 286
労働政策課	就職支援体制整備事業における委託料の見直し	業務内容を見直し、予算額を縮小する。	△ 370
労働政策課	中小企業等の人材確保支援に係る委託料の見直し	業務内容を見直し、予算額を縮小する。	△ 2,590
商業振興課	繁華街巡回業務委託における委託内容の見直し	繁華街巡回業務委託の委託内容を見直したことにより、予算を縮小する。	△ 142
農業政策課	滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業の見直し	農産物直売イベントの開催方法を見直し、予算額を縮小する。	△ 395
農業環境整備課	みむろ桜広場の浄化槽の管理の見直し	過去の実績から、メンテナンス（余剰水引き抜き）回数を見直したため、予算額を縮小する。	△ 88
農業環境整備課	施設の保守点検の見直し	新たな業者に見積を依頼したことにより、単価が下がったため、予算額を縮小する。	△ 83